

新庄村の給与・定員管理等について

1 概括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 1,109	千円 1,448,464	千円 97,376	千円 290,747	% 20.1	% 19.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

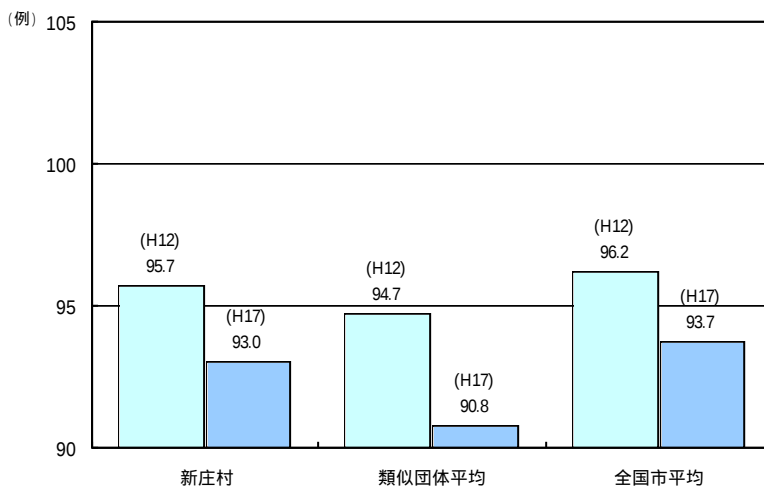
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	34人	106,824	37,230	42,172	186,226	5,477

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新庄村	40.11 歳	319,400 円	374,521 円
			374,521 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	41.8 歳	316,631 円	353,950 円
			345,835 円

職員数が少人数のため、全職員を対象とした。

技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
新庄村	50.7 歳	245,725 円	284,625 円
			284,625 円
うち業務員	49.11 歳	231,550 円	272,550 円
			272,550 円
うち調理員	51.3 歳	259,900 円	296,700 円
			296,700 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	49.3 歳	256,841 円	280,216 円
			276,057 円
民間事業者平均	- 歳	- 円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		新 庄 村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	124,300 円	131,900 円	-	-
	中 学 卒	120,600 円	128,100 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

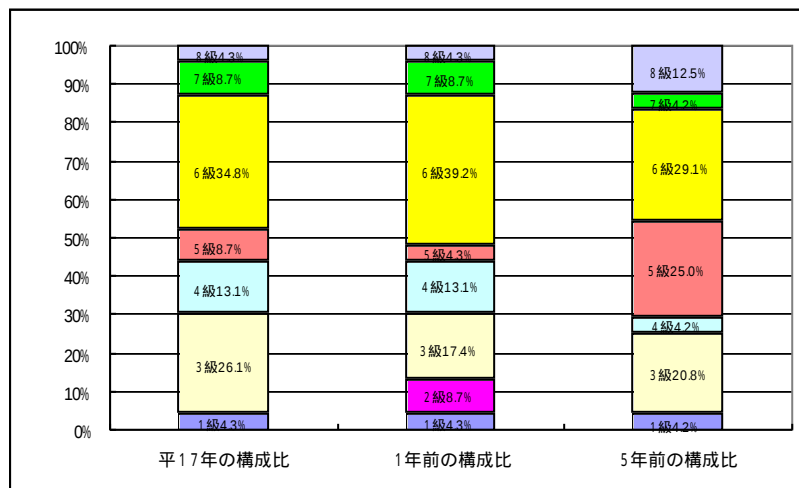
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	236,400 円	285,700 円	343,100 円
	高 校 卒	198,600 円	236,400 円	285,700 円
技能労務職	高 校 卒	165,000 円	198,900 円	225,700 円
	中 学 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な事務を行う 職務	1 人	4.3 %
2 級	相当高度の知識経験を必要とする職務	-	0.0 %
3 級	高度の知識経験を必要とする職務	6 人	26.1 %
4 級	主任・係長の職務	3 人	13.1 %
5 級	主任・係長の職務	2 人	8.7 %
6 級	主幹・課長補佐の職務	8 人	34.8 %
7 級	補佐・保育所長・出納室長・課長の職務	2 人	8.7 %
8 級	保育所長・出納室長・課長の職務	1 人	4.3 %

- (注) 1 新庄村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 35
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -
16年度	職 員 数 A	人 33
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新 庄 村		国
1人当たり平均支給額(16年度)		-
1,522 千円		
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)
期末手当	勤勉手当	期末手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)
・4級から役職加算 5%～15%		・役職加算 5%～20%
		・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(16年4月1日現在)

新 庄 村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 1号給)			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			2%～20%加算		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		462 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		30,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		65.2 %	
手当の種類(手当数)		1種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
除雪作業従事職員手当	大型特殊車免許取得職員	除雪作業	1時間あたり 300円～450円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	792 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	34 千円
支給実績(15年度決算)	1,532 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	66 千円

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	・配偶者13,500円 ・扶養親族2人まで6,000円 (但し、扶養でない配偶者があ る場合1人6,500円、職員に配 偶者がいない場合1人11,000円) ・その他の扶養親族1人5,000 円 ・子のうち15歳から22歳5,000 円を加算	同じ		2,879 千円	205,643 円
住居手当	・住宅(間借を含む)を借り受け 月額12,000円以上支払ってい る職員 月23,000円以下の支払をし ている職員 →月額から12,000円を控除し た額 月23,000円以上を支払って いる職員 →23,000円を控除した2分の1 に11,000円を加算した額(但 し、控除した額が16,000円を越 える場合は16,000円) ・住宅を新築・購入し、5年を経 過していないものに居住してい る職員 月額2,500円	同じ		260 千円	260,000 円
通勤手当	・片道5km未満2,000円 ・片道5～10km未満4,100円 ・片道10～15km未満6,500円 ・片道15～20km未満8,900円 ・片道20～25km未満11,300円 ・片道25～30km未満13,700円 ・片道30～35km未満16,100円 ・片道35～40km未満18,500円 ・片道40～45km未満20,900円 ・片道45～50km未満21,800円 ・片道50～55km未満22,700円 ・片道55～60km未満23,600円 ・60km以上24,500円	同じ		755 千円	53,928 円
管理職手当	給料月額5%以内	異なる	支給率	377 千円	125,666 円
寒冷地手当	・世帯主で扶養親族のある職 員 月額17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職 員 月額10,200円 ・その他の職員 7,360円	同じ		1,158 千円	58,853 円
宿日直手当	1回につき4,200円	同じ		2,045 千円	146,071 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	640,000 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額 756,000 円 / 480,000 円
	助 役	520,000 円	632,400 円 / 444,000 円
	収 入 役	480,000 円	567,800 円 / 428,000 円
	議 長	230,000 円	290,000 円 / 166,000 円
報 酬	副 議 長	180,000 円	244,000 円 / 115,000 円
	議 員	160,000 円	237,000 円 / 97,000 円
	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)	
期 末 手 当	助 役	4.4	月分
	収 入 役		
	議 長	(17年度支給割合)	
	副 議 長	3.3	月分
	議 員		
	市 区 町 村 長	(算定方式) (支給時期)	
退 職 手 当	助 役	給料月額 × 在職期間1年につき100分の500 任期毎	
	収 入 役		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

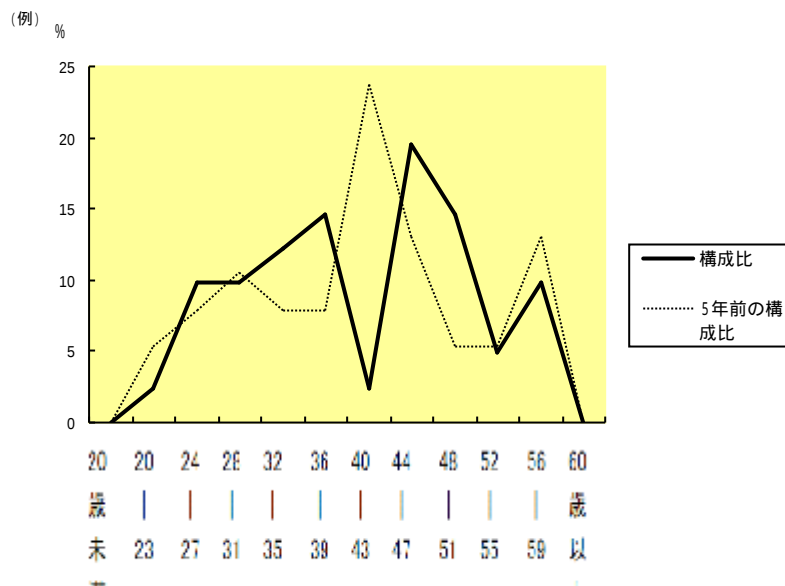
(17年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	1	1		
	総務部門	9	9		
	税務部門	1	1		
	民生部門	7	6	1	社協に出向
	衛生部門	2	2		
	農林水産部門	2	4	-2	土木部門及び育休との調整
	商工部門	1	1		
	土木部門	3	1	2	業務調整及び出向
小 計		26	25	1	[参考:類似団体の職員数 27]
特 別 行 政 部 門	教育部門	9	8	1	国体業務(臨職)
	小 計	9	8	1	
公 営 企 業 計 画 部 門	病院	5	3	2	内科新設(医師及び看護師)
	水道	1	1		
	下水道	0	1	-1	土木部門と調整
	小 計	6	5	1	
合 計		41 [49]	38 [47]	3 [2]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	26歳 31歳	28歳 35歳	32歳 39歳	36歳 43歳	40歳 47歳	44歳 51歳	48歳 55歳	52歳 59歳	56歳 以上	60歳	計
職員数	人	1	4	4	5	6	1	8	6	2	4	人	人	41

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	38名

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

総数 38名

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		年	年	年	年	年～年	(参考)
		計画前年	年 目	年 目	年 目	計	数値目標
一般行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

- (注) 1 計画期間は、 年～ 年の 年間である。
2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 44,100	千円 10,353	千円 20,427	% 46.3	% 56.0

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	4	21,718	8,178	8,744	38,640	9,660

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

内科、歯科であるが、内科部門は実質新規である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
新庄村(医師)	47.6 歳	741,445 円	1,035,245 円
新庄村(看護師)	29.0 歳	203,650 円	274,256 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新庄村		新庄(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,564 千円		1,522 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
・役職加算 5%～15%		・役職加算 5%～15%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(16年4月1日現在)

新庄村			新庄(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 1号級)			(退職時特別昇給 1号級)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（１７年４月１日現在）

支給実績(16年度決算)			3,738 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			3,738,000 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	10 %	1 人	- %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（１７年４月１日現在）

支給実績(16年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		-	%
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	3 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	3 千円
支給実績(15年度決算)	6 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	6 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（１７年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職 の制度と異	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当		同じ		306 千円	306,000 円
住居手当		同じ		- 千円	- 円
通勤手当		同じ		- 千円	- 円
管理職手当		同じ		119 千円	118,800 円
休日勤務手当		-		- 千円	- 円
寒冷地手当		同じ		126 千円	63,000 円
宿日直手当		同じ		- 千円	- 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	現状維持

イ 平成２２年４月１日現在における定員の数値目標

現状維持

(2) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 109,618	千円 1,898	千円 7,166	% 6.5	% 3.5

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	1	4,151	1,396	1,670	7,217	7,217

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
新庄村	46.1 歳	412,800 円	551,966 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新庄村		新庄（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（16年度）		1人当たり平均支給額（16年度）	
1,675 千円		1,522 千円	
（16年度支給割合）		（16年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
（1.6）月分	（0.7）月分	（1.6）月分	（0.7）月分
（加算措置の状況）		（加算措置の状況）	
・役職加算 5％～15％		・役職加算 5％～15％	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(16年4月1日現在)

新庄村				新庄(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	勤奨・定年		(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分		勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分		勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
(退職時特別昇給 1号級)				(退職時特別昇給 1号級)			
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円				1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			- 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	10 %	1 人	- %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（１７年４月１日現在）

支給実績（１６年度決算）	-	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（１６年度決算）	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（１６年度）	-	%
手当の種類（手当数）		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（１６年度決算）	68 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（１６年度決算）	68 千円
支給実績（１５年度決算）	25 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（１５年度決算）	25 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（１７年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職 の制度と異	支給実績 （１６年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （１６年度決算）
扶養手当		同じ		426 千円	426,000 円
住居手当		同じ		- 千円	- 円
通勤手当		同じ		- 千円	- 円
管理職手当		同じ		- 千円	- 円
休日勤務手当		-		- 千円	- 円
寒冷地手当		同じ		89 千円	89,000 円
宿日直手当		同じ		- 千円	- 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	現状維持

イ 平成２２年４月１日現在における定員の数値目標

現状維持
